

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	C D S 株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 晶紀
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	(0564)48-7281 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【事務連絡者氏名】	名古屋支社
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅3丁目16番22号 名古屋ダイヤビルディング1号館4F
【電話番号】	(052)587-5437
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長 中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	4,173,401	4,920,899	1,420,365	1,800,546	6,086,713
経常利益(千円)	169,104	598,306	53,102	194,902	424,929
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	10,959	355,687	8,506	122,460	112,209
純資産額(千円)			2,058,363	2,443,140	2,192,893
総資産額(千円)			3,507,216	4,425,202	3,846,765
1株当たり純資産額(円)			65,933.03	77,172.92	69,777.38
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	350.25	11,279.67	273.00	3,872.59	3,585.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			58.6	55.2	57.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	370,349	428,343			533,840
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	78,233	617,214			74,713
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	155,392	251,754			175,988
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			661,801	866,021	806,978
従業員数(人)			602	651	603

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第31期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第31期、第32期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、関係会社の異動については、「関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社PMC	神奈川県川崎市	30	ドキュメンテーション事業	100	役員の兼任2名
(連結子会社) 品睦希(上海) 図文設計有限公司 (注)2	中国上海市	24	ドキュメンテーション事業	100 (100)	当社の連結子会社である株式会社PMCの完全子会社であります。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	651 (45)
---------	----------

(注)1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において46名増加しておりますが、主として平成23年7月1日付で、ドキュメンテーション事業において株式会社PMCが新たに連結子会社になったことによります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	270 (1)
---------	---------

(注)1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含んでおります。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループが行っている事業は、提供するサービスの性質上、生産実績の記載になじまないため省略しております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ドキュメンテーション事業	1,363,152	216.3	953,651	176.5
エンジニアリング事業	200,779	87.2	98,454	99.1
技術システム開発事業	557,689	124.9	1,614,764	85.2
合計	2,121,621	162.4	2,666,869	105.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ドキュメンテーション事業	953,154	191.8
エンジニアリング事業	251,748	107.3
技術システム開発事業	595,643	86.4
合計	1,800,546	126.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱自動車工業株式会社	397,325	27.9	344,890	19.1
パイオニア株式会社			200,921	11.1
シャープ株式会社	134,642	9.4	165,154	9.1

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により、生産や輸出の減少、個人消費の低迷など、厳しい状況が続いております。一部には持ち直しの動きは見られますが、その後の急激な円高の進行や欧州経済の財政不安など、依然として景気回復を妨げるリスクが存在しております。

当社グループの主要顧客である大手製造業におきましては、東日本大震災により一時的な生産停止や操業時間短縮などの影響を受けましたが、比較的早い段階で再建へと転じ、堅調な回復傾向で推移しておりますが、タイで発生した洪水被害によって先行きは不透明になっております。

当社グループは、日本の情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム開発事業を展開しております。

当社グループは従前に引き続き、「ものづくり企業」に対して、当社グループが有する高付加価値の技術力を提供することで、顧客企業の多様化かつ高度化する要望に、的確に応えてまいりました。また、提案力の強化や高い技術力による“新規顧客の確保”および“新規事業の開拓”に注力してきたほか、既存顧客への高付加価値提案による“受注拡大と囲い込み強化”を進める経営に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間においては、当社のコア事業であるドキュメンテーション事業のさらなる拡充を目的に、7月に株式会社PMCの全発行済株式を取得いたしました。当社グループおよび株式会社PMCの持つ技術力とノウハウを共有することにより、双方向でのシナジー効果が期待できるとともに、グループ経営力の強化と幅広い顧客ニーズに対応できる体制を構築いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、連結売上高1,800百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益198百万円（前年同期比374.5%増）、経常利益194百万円（前年同期比267.0%増）、税金等調整前四半期純利益193百万円（前年同期比265.2%増）、四半期純利益122百万円（前年同期は四半期純損失8百万円）の増収増益となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

(ドキュメンテーション事業)

ドキュメンテーション事業におきましては、多言語取扱説明書、組込み型マニュアルといった当社独自の特徴ある技術力の提案により、他社と差別化できる業務の受注獲得を進めてきました。また、多機能携帯端末向け次世代マニュアルの開発、3DCAD活用動画マニュアルの制作といった、高付加価値な技術力を用いた新規事業の強化に努めてきたほか、昨年8月にグループに加わった株式会社東輪堂、そして本年7月には株式会社PMCが新たにグループに加わったこともあり、売上高は953百万円（前年同期比85.6%増）、営業利益は241百万円（前年同期比62.9%増）と前年同期に対して伸長しました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業におきましては、ロボット・システム製造、FAエンジニアリング、メカトロ教材などを手がける株式会社バイナスの“利益体質の確立”を重点課題とし、独自性のあるロボットシステムの開発と市場開拓による売上高および利益の確保、顧客の選択と集中による囲い込み強化に取り組んできましたが、顧客企業の業績の影響により受注が伸び悩み、売上高は252百万円（前年同期比1.8%減）となりましたが、作業の効率化による工数減、内製化率アップによる外注費低減などの原価削減効果により、営業利益は29百万円（前年同期比162.6%増）となりました。

(技術システム開発事業)

技術システム開発事業におきましては、新ビジネス・オリジナル商品の創生による業務拡大、既存事業の付加価値向上による利益率改善と信頼性の向上、事業拡大に向けた体制整備・パートナーとの連携強化に取り組んできた結果、売上高は598百万円（前年同期比13.2%減）、営業利益は27百万円（前年同期は営業損失16百万円）と前年同期に対して伸長しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動で56百万円、財務活動で27百万円の資金を獲得しましたが、投資活動では585百万円の資金を要したことにより、当第3四半期連結会計期間末の資金は、第2四半期連結会計期間末と比較して、508百万円減少の866百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動により獲得した資金は56百万円（前年同期比28百万円増）でありました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益193百万円（前年同期比140百万円増）、賞与引当金の増加164百万円（前年同期比44百万円増）、売上債権の減少41百万円（前年同期は売上債権の増加220百万円）等の資金の増加要因があったことと、その他流動負債の減少177百万円（前年同期比92百万円増）、法人税等の支払額155百万円（前年同期比61百万円増）等の資金の減少要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動では、貸付金回収による収入265百万円（前年同期比265百万円増）があった一方、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出が810百万円（前年同期比810百万円増）、無形固定資産の取得による支出が22百万円（前年同期比7百万円減）あったこと等により、585百万円の資金を要しました（前年同期比570百万円増）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動としては、短期借入金の純増80百万円（前年同期比103百万円減）、自己株式の売却による収入9百万円（前年同期比0百万円減）があった一方、配当金の支払に61百万円（前年同期比22百万円増）があったことにより、27百万円の資金を獲得しました（前年同期は40百万円の減少）。

(3) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より578百万円増加し、4,425百万円となりました。その主な要因は、のれんの増加423百万円（株式会社PMCの株式取得により発生したのれんは444百万円）、仕掛品の増加103百万円等があったことによります。

（負債）

負債は前連結会計年度末より328百万円増加し、1,982百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加370百万円、賞与引当金の増加199百万円があった一方、支払手形及び買掛金の減少177百万円、未払法人税等の減少63百万円等があったことによります。

（純資産）

純資産は、当第3四半期連結累計期間で利益剰余金が229百万円（四半期純利益355百万円を計上、剰余金の処分として配当125百万円を計上）増加したこと、売却による自己株式の減少10百万円、自己株式の処分差益で資本剰余金が14百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より250百万円増加し、2,443百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

重要な研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,000
計	95,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,005	34,005	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
計	34,005	34,005	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式であります。
 2. 単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成18年3月25日）	
	第3四半期会計期間末日現在 （平成23年9月30日）
新株予約権の数（個）	1,198
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,198
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 151,084（注）
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 151,084 資本組入額 75,542
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役、相談役、顧問および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の取締役、相談役、顧問または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合または相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注） 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{既発行株式数}} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \frac{1 \text{株当り払込金額}}{\text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	34,005	-	893,682	-	848,682

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 520	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,485	33,485	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	34,005	-	-
総株主の議決権	-	33,485	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) C D S 株式会社	愛知県岡崎市舞木町 字 市場46番地	520	-	520	1.52
計	-	520	-	520	1.52

(注)上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が1,827株あります。

これは平成22年2月15日付で導入しました信託型従業員持株インセンティブ・プランにより設立したC D S従業員持株会専用信託口(以下「信託口」という。)が所有する株式であります。会計処理上、当社と当該信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	111,300	159,000	135,400	115,000	130,000	124,000	132,000	126,800	103,000
最低(円)	71,600	86,000	63,900	78,400	95,300	105,000	111,000	90,100	84,500

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,021	824,978
受取手形及び売掛金	1,422,132	1,923,448 ¹
電子記録債権	317,725	-
商品及び製品	29,944	16,623
仕掛品	160,542 ²	57,295 ²
原材料及び貯蔵品	15,661	21,945
その他	260,341	167,542
貸倒引当金	904	1,293
流動資産合計	3,101,465	3,010,539
固定資産		
有形固定資産	342,780 ³	352,264 ³
無形固定資産		
のれん	575,497	152,283
その他	158,886	95,053
無形固定資産合計	734,383	247,336
投資その他の資産		
その他	258,522	247,404
貸倒引当金	11,950	10,780
投資その他の資産合計	246,572	236,624
固定資産合計	1,323,737	836,225
資産合計	4,425,202	3,846,765
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	239,547	417,411
短期借入金	630,000	260,000
未払法人税等	152,116	215,947
賞与引当金	289,250	89,388
受注損失引当金	4,292 ²	694 ²
未払金	231,985	238,730
その他	185,371	196,904
流動負債合計	1,732,564	1,419,077
固定負債		
長期借入金	63,410	82,050
退職給付引当金	181,848	152,345
資産除去債務	2,356	-
その他	1,883	399
固定負債合計	249,497	234,794
負債合計	1,982,062	1,653,871

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,682	893,682
資本剰余金	873,794	858,941
利益剰余金	796,288	566,593
自己株式	106,553	116,809
株主資本合計	2,457,212	2,202,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,340	5,898
為替換算調整勘定	6,731	3,615
評価・換算差額等合計	14,071	9,513
純資産合計	2,443,140	2,192,893
負債純資産合計	4,425,202	3,846,765

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,173,401	4,920,899
売上原価	2,945,182	3,311,938
売上総利益	1,228,218	1,608,960
販売費及び一般管理費	1,101,604	1,014,589
営業利益	126,614	594,370
営業外収益		
受取利息	511	439
受取配当金	290	287
雇用調整助成金	54,244	10,106
その他営業外収益	4,574	6,223
営業外収益合計	59,619	17,056
営業外費用		
支払利息	2,364	3,349
支払融資手数料	11,021	3,337
為替差損	2,353	5,619
その他営業外費用	1,389	813
営業外費用合計	17,129	13,120
経常利益	169,104	598,306
特別利益		
固定資産売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除却損	1,015	692
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,178
その他の特別損失	20	1,208
特別損失合計	1,035	9,079
税金等調整前四半期純利益	168,071	589,227
法人税、住民税及び事業税	236,920	322,106
法人税等調整額	59,106	88,566
法人税等合計	177,813	233,539
少数株主損益調整前四半期純利益	-	355,687
少数株主利益	1,218	-
四半期純利益又は四半期純損失()	10,959	355,687

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,420,365	1,800,546
売上原価	1,017,614	1,238,478
売上総利益	402,751	562,067
販売費及び一般管理費	361,014	364,033
営業利益	41,736	198,033
営業外収益		
受取利息	224	154
為替差益	1,913	-
雇用調整助成金	9,519	1,550
その他営業外収益	1,252	1,790
営業外収益合計	12,910	3,495
営業外費用		
支払利息	793	1,468
支払融資手数料	630	597
為替差損	-	4,422
その他営業外費用	120	138
営業外費用合計	1,544	6,626
経常利益	53,102	194,902
特別損失		
固定資産除却損	245	678
貸倒引当金繰入額	-	1,170
特別損失合計	245	1,848
税金等調整前四半期純利益	52,857	193,054
法人税、住民税及び事業税	113,756	148,110
法人税等調整額	52,392	77,516
法人税等合計	61,364	70,593
少数株主損益調整前四半期純利益	-	122,460
四半期純利益又は四半期純損失()	8,506	122,460

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	168,071	589,227
減価償却費	53,695	63,566
長期前払費用償却額	693	823
のれん償却額	250,924	20,585
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,178
賞与引当金の増減額(は減少)	123,046	177,861
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,695	14,339
受取利息及び受取配当金	801	726
支払利息	2,364	3,349
固定資産除却損	1,015	692
売上債権の増減額(は増加)	180,697	354,376
たな卸資産の増減額(は増加)	20,412	96,405
その他流動資産の増減額(は増加)	17,812	18,330
仕入債務の増減額(は減少)	71,407	261,682
その他流動負債の増減額(は減少)	89,808	70,168
その他固定負債の増減額(は減少)	487	399
未払消費税等の増減額(は減少)	11,329	13,842
その他	1,441	3,596
小計	466,115	810,702
利息及び配当金の受取額	764	877
利息の支払額	1,770	3,102
法人税等の支払額	136,600	380,628
法人税等の還付額	41,840	494
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,349	428,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,000	36,000
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	61,703	13,631
有形固定資産の売却による収入	591	95
無形固定資産の取得による支出	33,061	44,480
投資有価証券の取得による支出	31,200	-
投資有価証券の売却による収入	225	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	810,774
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	87,390	-
子会社株式の追加取得による支出	25,906	-
貸付金の回収による収入	-	265,461
その他	2,569	1,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,233	617,214

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	58,986	370,000
長期借入れによる収入	120,000	-
長期借入金の返済による支出	205,995	18,640
リース債務の返済による支出	-	226
自己株式の取得による支出	70,993	-
自己株式の売却による収入	20,319	25,108
配当金の支払額	77,710	124,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,392	251,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,822	3,840
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	134,900	59,043
現金及び現金同等物の期首残高	526,900	806,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	661,801	866,021

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成23年7月1日に株式会社PMCの株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より当該株式会社PMC及びその子会社である品睦希(上海)図文設計有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,148千円減少し、税金等調整前四半期純利益は8,327千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>2. 仕掛品及び受注損失引当金 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち受注損失引当金に対応する額は9,523千円であります。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 400,552千円</p>	<p>1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2,871千円</p> <p>2. 仕掛品及び受注損失引当金 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち受注損失引当金に対応する額は3,096千円であります。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 358,751千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)														
<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>22,029千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,045千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>250,924千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	22,029千円	退職給付費用	6,045千円	のれん償却額	250,924千円	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>22,862千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,088千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>20,585千円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td>210,124千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	22,862千円	退職給付費用	7,088千円	のれん償却額	20,585千円	営業支援費	210,124千円
賞与引当金繰入額	22,029千円														
退職給付費用	6,045千円														
のれん償却額	250,924千円														
賞与引当金繰入額	22,862千円														
退職給付費用	7,088千円														
のれん償却額	20,585千円														
営業支援費	210,124千円														

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)												
<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12,797千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,501千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>83,863千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	12,797千円	退職給付費用	1,501千円	のれん償却額	83,863千円	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>15,811千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,169千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>11,793千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	15,811千円	退職給付費用	3,169千円	のれん償却額	11,793千円
賞与引当金繰入額	12,797千円												
退職給付費用	1,501千円												
のれん償却額	83,863千円												
賞与引当金繰入額	15,811千円												
退職給付費用	3,169千円												
のれん償却額	11,793千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 710,187千円	現金及び預金勘定 896,021千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 48,385千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000千円
現金及び現金同等物 661,801千円	現金及び現金同等物 866,021千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,005株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,347株

(注)自己株式については当第3四半期連結会計期間末に「CDS従業員持株会専用信託口」が所有する1,827株を含めて記載しております。

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権は、提出会社における旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権のみであり、残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	66,970	2,000	平成22年 12月31日	平成23年 3月25日	利益剰余金
平成23年8月9日 取締役会	普通株式	66,970	2,000	平成23年 6月30日	平成23年 9月12日	利益剰余金

(注)平成23年3月24日定時株主総会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金4,116千円を含めております。

平成23年8月9日取締役会決議の配当金の総額には、従持信託に対する配当金3,832千円を含めております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	688,900	234,511	496,954	1,420,365	-	1,420,365
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,283	22,307	17,036	40,627	(40,627)	-
計	690,183	256,818	513,990	1,460,993	(40,627)	1,420,365
営業利益(又は損失)	(16,741)	11,405	148,168	142,831	(101,095)	41,736

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	技術システム開発事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	ドキュメンテーション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,824,878	825,254	1,523,268	4,173,401	-	4,173,401
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,840	80,430	58,239	144,510	(144,510)	-
計	1,830,718	905,685	1,581,507	4,317,911	(144,510)	4,173,401
営業利益(又は損失)	(144,912)	96,998	476,767	428,853	(302,238)	126,614

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 技術システム開発事業

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

(2) エンジニアリング事業

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング

(3) ドキュメンテーション事業

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、Webコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

3. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(受託業務に係る収益の計上基準の変更)

受託業務に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については検収基準を適用しております。

これにより、技術システム開発事業において売上高205,404千円増加、営業損失56,882千円減少、エンジニアリング事業において売上高29,964千円増加、営業利益3,897千円減少、ドキュメンテーション事業において売上高80,851千円増加、営業利益48,853千円増加となっております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「ドキュメンテーション事業」、「エンジニアリング事業」及び「技術システム開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

「ドキュメンテーション事業」

取扱説明書、パーツガイド、整備解説書、Webコンテンツ、CGアニメーション、eラーニング、技術プレゼン資料、多言語翻訳

「エンジニアリング事業」

設計支援、解析支援、設計CAD支援、生産技術支援、ロボット・システムの製造、FAエンジニアリング

「技術システム開発事業」

自動車開発部門等における技術システムの開発・運用

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ドキュメンテーション事業	エンジニアリング事業	技術システム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,152,847	787,777	1,980,273	4,920,899	-	4,920,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,182	872	6,805	8,860	(8,860)	-
計	2,154,030	788,650	1,987,078	4,929,759	(8,860)	4,920,899
セグメント利益	649,871	99,701	169,724	919,298	(324,927)	594,370

（注）1. セグメント利益調整額 324,927千円には、セグメント間取引消去9,872千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 334,800千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	953,154	251,748	595,643	1,800,546	-	1,800,546
セグメント間の内部売上高又は 振替高	688	470	3,276	4,434	(4,434)	-
計	953,842	252,218	598,919	1,804,980	(4,434)	1,800,546
セグメント利益	241,327	29,947	27,518	298,793	(100,759)	198,033

(注) 1. セグメント利益調整額 100,759千円には、セグメント間取引消去5,344千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 106,104千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結会計期間において固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社P M Cが連結の範囲に加わっており、報告セグメントでは「ドキュメンテーション事業」に含めております。株式会社P M Cの株式取得により発生したのれんの額は444,123千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結会計期間において、重要な負ののれんの発生益の認識はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社パイオニアメディアクリエイツ

なお、株式会社パイオニアメディアクリエイツの子会社である品睦希(上海)図文設計有限公司も同時に取得しました。

事業の内容 音響機器、映像機器等の取扱説明書、サービスマニュアル、カタログ等の企画、制作、印刷

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社PMCは、パイオニアグループの製品の取扱説明書や各種マニュアル、カタログ等を手掛けており、当社のコア事業であるドキュメンテーション事業の技術力とノウハウを共有することにより、両社のシナジーが期待できるためであります。

(3) 企業結合日

平成23年7月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金による株式の取得

結合後企業の名称 株式会社PMC

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社PMCの発行済株式総数の全株式を取得したためであります。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成23年7月1日から平成23年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価(現金)	850,000	千円
付随費用	36,000	千円
取得価額	886,000	千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

444,123千円

(2) 発生原因

被取得企業による今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

5. 当該企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	810,020千円
営業利益	8,765千円
経常利益	8,456千円
税金等調整前当期純利益	33,342千円
当期純利益	13,675千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、上記概算額については、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けておりません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 株当たり純資産額 77,172円92銭	1 株当たり純資産額 69,777円38銭

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 9月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 350円25銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、1 株当たり四半期純損失であるため記載はしていません。	1 株当たり四半期純利益金額 11,279円67銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載はしていません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	10,959	355,687
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	10,959	355,687
期中平均株式数 (株)	31,290	31,533
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年 7月 1日 至平成22年 9月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成23年 7月 1日 至平成23年 9月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 273円00銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、1 株当たり四半期純損失であるため記載はしていません。	1 株当たり四半期純利益金額 3,872円59銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有していないため記載はしていません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年 7月 1日 至平成22年 9月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成23年 7月 1日 至平成23年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	8,506	122,460
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	8,506	122,460
期中平均株式数 (株)	31,159	31,622
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成23年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 66,970千円

1株当たりの金額 2,000円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年9月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

C D S 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 幸宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC D S株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C D S株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記事項

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

C D S 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC D S株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C D S株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。